



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堤 亮二 (TEL) 052-933-5419  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,373	2.6	3,344	17.1	3,358	13.9	2,279	324.1
2021年3月期	33,500	4.1	2,857	43.6	2,947	47.1	537	△52.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,308百万円(224.0%) 2021年3月期 712百万円(△31.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.06	—	20.7	10.5	9.7
2021年3月期	6.15	—	5.5	10.6	8.5

(注) 当連結会計年度において、従来営業外収益に計上していた保育事業に関する「補助金収入」を「売上高」に計上する表示方法の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該組替えを行った後の指標等となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,274	11,975	34.9	136.91
2021年3月期	29,740	10,007	33.7	114.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,975百万円 2021年3月期 10,007百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,884	413	1,978	17,296
2021年3月期	2,469	190	2,155	11,020

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90	341	63.4	3.5
2022年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	393	17.3	3.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		22.6	

2023年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,640	3.7	3,560	6.4	3,580	6.6	2,325	2.0	26.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	87,849,400株	2021年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	380,707株	2021年3月期	380,707株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	87,468,693株	2021年3月期	87,468,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,066	19.3	1,396	57.4	1,523	46.9	1,338	887.5
2021年3月期	2,570	8.9	886	42.9	1,037	14.6	135	△81.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	15.30		—					
2021年3月期	1.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	23,124	6,166	26.7	70.50		
2021年3月期	19,496	5,129	26.3	58.65		

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,166百万円 2021年3月期 5,129百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年5月20日(金)にメディア関係者・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでのオンラインミーティング形式にて実施する予定です。また、個人投資家向けの決算説明会に関しては新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が続いたものの、世界的な景気回復及びワクチン接種の進展による活動制限の緩和を背景として、経済・社会活動の正常化への動きがみられました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大に加えて、ウクライナ情勢緊迫化の地政学的リスクが重なり、資源価格高騰による景気や企業業績の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

一方、子育て支援事業においては、出生数の急激な低下に伴う少子化の加速、新型コロナウイルス感染症を背景とした利用控えによる待機児童の減少、継続的な保育士不足、女性の就業率の上昇による保育需要の高まり、新型コロナウイルス感染症の拡大による働き方やライフスタイルの変化による対応が求められるなど、子育てを取り巻く環境は目まぐるしく変容しております。

政府は「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿を整備するとともに、「新・放課後子ども総合プラン」では、待機児童解消に向けた放課後児童クラブの整備を更に加速させるなど、子育て環境の整備に向けた様々な施策を推進しております。更に「こども家庭庁」設置法案が閣議決定され、来年4月の発足を目指し、子育てをしやすい環境整備に向けた対応が促進されるなど、子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは自治体と連携しながら、新型コロナウイルス感染症への対策として、お預かりするお子様・保護者の皆様・取引先・従業員の安全確保を最優先に考え、当社独自の対応基準を設け徹底した安全対策を講じるとともに、本社・東京本部では時差出勤やテレワークを実施するなど、迅速な対応を行ってまいりました。

また、子育て支援サービスの更なる質的向上と業容拡大を図るべく、社会環境の変化を捉え、「収益性・効率性の向上」「健全性の向上」「成長性の向上」の3つを重点目標に掲げ、経営資源を効果的に配分・投下することで、強固な経営基盤を構築しております。具体的には、社会環境の変化に即応すべくデジタルトランスフォーメーション(DX)を改革の柱に、「収益性・効率性の向上」については、既存事業である子育て支援施設の受入児童の拡大に向けた幼児学習プログラムの拡充、新たなコンテンツの開発・導入、オンラインを活用した各園でのプログラム指導(英語・体操・リトミック・ダンス)、他社に先駆けたデジタル園見学の導入、海外の保育所等をオンラインで繋ぐ国際交流プログラムの展開、人員配置の更なる適正化による収益改善など、園・施設における改善・改革と合わせて運営の効率化を進めてまいりました。

「健全性の向上」については、子育て支援の要は「人」であることから新人事制度の定着、人材教育・研修体制の拡充を図るとともに、システム化を加速することにより業務効率の改善を行っております。

「成長性の向上」については、株式会社学研ホールディングスとの業務提携による新たな幼児学習プログラム「もじかずランド」の導入、共同購買によるコスト軽減や現場オペレーションの改善、付加価値を提供するサービス開発に取り組んでまいりました。これらにより、他社との差別化とともに「選ばれる園・施設づくり」を推進しております。

更に、新たな価値を創出する新規事業開発にも注力しており、乳児期・幼児期・学童期において子育てに関する様々な商品やサービスを幅広く提供することを目的として、全国で運営する300を超える子育て支援施設(保育所・学童クラブ・児童館)の園児・児童とその保護者ならびに子育て中の方々を対象とした、子育て支援プラットフォーム「コドメル」を立ち上げ、会員化を図るとともに、その第1弾サービスとして、子育て支援と資源の有効活用・環境保全(SDGs)の両立を目的とした「子育て商品マッチングサービス」を開始いたしました。

当社グループの経営理念「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の考えのもと、子育てに必要な商品のリユース・リサイクルを促進することで徹底的に資源を有効活用し、環境負荷の低減や処理費用の削減を始めとする地球環境の保全に配慮した本取り組みを、既存事業以外の新たな柱として推進しております。今後は、本事業の海外展開、サービス及びコンテンツの更なる拡充を図ってまいります。

新規施設の開設につきましては、2022年3月期連結累計期間において保育所3園(東京都3園)、学童クラブ・児童館8施設(東京都8施設)の計11施設を開設しており、計画どおり推進しております。

## (保育所)

アスク上石神井保育園	(2021年4月1日)
アスクかなまち保育園	(2021年4月1日)
アスク東葛西第二保育園	(2021年4月1日)

## (学童クラブ)

わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第二	(2021年4月1日)
わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第三	(2021年4月1日)
三鷹市六小学童保育所A分室	(2021年4月1日)
虹色キッズクラブ	(2021年4月1日)
番町小学校アフタースクール第一	(2021年4月1日)
番町小学校アフタースクール第二	(2021年4月1日)
番町小学校放課後子ども教室(遊び)	(2021年4月1日)
深大寺児童館	(2021年4月1日)

※1：2021年4月1日より東京都認証保育所として2003年8月1日より運営しておりました「アスクおんたけ保育園」及び2010年4月1日より運営しておりました「アスク下丸子保育園」を認可保育園に移行いたしました。

※2：「わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第一」の開設に伴い「わくわく滝野川もみじひろば」は「わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第一」とし2021年4月1日より運営しております。

※3：2021年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク飯田橋保育園」「アスク西新宿保育園」「アスク池袋保育園」「アスク雪谷大塚保育園」および民間学童クラブの「AEL横浜ビジネスパーク」を閉園・閉室いたしました。また、学童クラブの「中野区立キッズ・プラザ谷戸」「北区第一さくらクラブ」「北区第二さくらクラブ」、児童館の「狭山市立中央児童館」は、契約期間満了により2021年3月末日をもって撤退いたしました。

その結果、2022年3月末日における保育所の数は211園、学童クラブは81施設、児童館は11施設、となり、子育て支援施設の合計は303施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は34,373百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は3,344百万円(同17.1%増)、経常利益は3,358百万円(同13.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,279百万円(同324.1%増)となり、前年同期と比較して増収・増益、過去最高益を達成いたしました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、期初においては緊急事態宣言が発令されたことから受入児童数が減少したものの、コロナ禍においてもデジタルを活用した園見学や、英語・体操・リトミック・ダンスなどのオンラインプログラム実施、新たな幼児学習プログラムの導入など、「選ばれる園・施設づくり」の取り組みによる期中の受入児童の増加および新規施設の開設により、前年同期比2.6%増収となりました。

営業利益および経常利益においては、上記の各種施策による期中における受入児童の増加等により売上高が拡大したこと、また、各施設での人員の再配置による効率的な運営、採用活動や各種備品類の発注体制の見直しなどにより、各施設の収益改善ならびに費用抑制に努めたことで、営業利益は前年同期比17.1%増、経常利益は前年同期比13.9%増と増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、効率的な運営体制の確立により経常利益が大幅に増加するとともに、前期においては、地域環境の変化による収益悪化となった施設の閉園ならびに過去に子育て支援事業の足掛かりとして土地・建物を保有して運営する保育園10園に関して、それを保有することでのリスクを回避するため、将来的な売却等を視野にオフバランス化を行うことを決定し固定資産の使用方法等に伴う減損損失を計上したことで、特別損失が発生しましたが、当期は、各施設の収益改善により減損損失が大幅に減少したことや上記の土地・建物を保有する10園のうち3園に関して固定資産(土地・建物)を売却したこと等により183百万円の特別利益を計上したことから、前年同期比324.1%増と増益となりました。

なお、自治体より受け取っている保育士の借上社宅に対する補助金等について、従来、その金額を「補助金収入」として、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、当該補助金等を「売上高」に計上しております。これは、当該補助金等の保育事業に対する質的重要性がより高まったこと、また、「収益認識に関する会計基準」の調査・検討を契機に保育事業に関する補助金制度の確認・整理を行った結果、他の補助金と同じ区分に計上するほうが、事業の実態をより適切に表示することが可能になると判断したことから、表示方法の変更を行っ

たものです。この表示方法の変更により前連結会計年度の組替えを行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は34,274百万円（前期末比4,534百万円増）となりました。

流動資産は20,931百万円（同5,791百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が6,275百万円増加した一方で、未収入金が300百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は13,343百万円（同1,257百万円減）となっております。これは、主に投資有価証券が70百万円増加した一方で、建物及び構築物が537百万円、建設仮勘定が337百万円、長期貸付金が180百万円、土地が149百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は22,299百万円（同2,566百万円増）となりました。

流動負債は7,891百万円（同62百万円増）となりましたが、これは、賞与引当金が361百万円、未払法人税等が89百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が194百万円、未払金が72百万円、支払手形及び買掛金が53百万円、その他が50百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は14,407百万円（同2,504百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が2,510百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は11,975百万円（同1,967百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が1,938百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得3,884百万円、投資活動による資金の獲得413百万円、財務活動による資金の獲得1,978百万円により、前連結会計年度末に比べ6,275百万円増加し17,296百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は3,884百万円（前連結会計年度は2,469百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が3,495百万円、減価償却費が708百万円、賞与引当金の増加額が361百万円、未収入金の減少額が300百万円、その他の固定資産の減少額が208百万円ありましたが、法人税等の支払額が1,071百万円、有形固定資産の売却益が148百万円、前受金の減少額が113百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は413百万円（同190百万円の獲得）となっております。

これは、有形固定資産の売却による収入が461百万円、補助金の受取額449百万円、長期貸付金の回収による収入が277百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が687百万円、その他の支出が72百万円、差入保証金の差入による支出が37百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は1,978百万円（同2,155百万円の獲得）となっております。

これは、長期借入れによる収入が6,030百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3,714百万円、配当金の支払額が338百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.9	33.7	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.7	83.8	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	5.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.8	41.6	54.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、共働き世帯の増加、一部地域における待機児童問題、継続的な保育士不足、出生率の急激な低下に伴う更なる少子化の加速、新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不透明な状況の継続などが想定されております。そのような情勢下においては、新規開設による量的な拡大を優先させるのではなく、社会環境の変化や保護者ニーズに対応した更なる子育て支援の質的向上による「選ばれる園・施設」への変革が求められております。当社は、このような状況を捉え、中期経営計画では、より確実性の高い経営目標を設定し、経営にあたることといたします。

当社グループの中期経営計画は、前期の状況をもとにローリングによる見直しを行うとともに、社会環境の変化を捉え、前期策定した経営方針を継続し「収益性・効率性の向上」「健全性の向上」「成長性の向上」を重点目標に掲げ、経営資源を効果的に配分・投下し、強固な経営基盤の構築、新たな事業の創出による持続的な成長を目指してまいります。

具体的には、社会環境の変化に対応すべくDXを改革の柱として、「収益性・効率性の向上」については、既存事業である子育て支援施設の受入児童の拡大に向けた幼児学習の拡充および新たなコンテンツの開発・導入、人員配置の更なる適正化による収益改善を推進します。

「健全性の向上」については、子育て支援の要は「人」であることから人材教育・研修体制の拡充を図るとともに、業務効率化による業務の高度化を進めます。また、昨年、刷新・制定した「グループ経営理念」「コーポレートメッセージ」「運営理念」「保育・育成理念」「保育・育成方針」を社内外に浸透・実践することで、更なる子育て支援の質的向上と「選ばれる園・施設」づくりを推進してまいります。

「成長性の向上」については、新規事業として、子育て世代を中心にベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を主としたリユース品をWEB上でユーザー同士が個々に出店・購入し合うマッチングサービスを提供する子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営を開始しました。今後は様々な企業との連携やサービスを提供するBtoC事業や専門人材の紹介や派遣、専門研修のオンデマンド配信を行うBtoB事業など、国内に留まることなくグローバルにサービスを拡大してまいります。

また、当社グループでは、発達支援事業の対応強化、保育所等訪問支援事業など、発達が気になるお子様への支援を行ってまいりました。これまでの子育て支援のノウハウと対応をもとに高い専門性に基づく発達支援の対応を活かした発達障害の可能性のあるお子様へのサポートを拡充すべく、多機能型の施設や巡回サービスを新たな事業として展開し、より多くのお子様と保護者に寄り添った子育て支援を行ってまいります。

その結果、次期の連結業績は、売上高35,640百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益3,560百万円（同6.4%増）、経常利益3,580百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,325百万円（同2.0%増）となる見通しです。

当社グループが2022年3月期中に新規開設及び受託し、2022年4月1日以降に新たに運営を開始する子育て支援施設の内訳は以下となります。

(保育所)

アスク武蔵小金井南口保育園	(2022年4月1日)
三鷹市定期利用保育室 ひなた	(2022年4月1日)

(学童クラブ・児童館)

竹の塚学童保育室	(2022年4月1日)
鷹番小学校内学童保育クラブ	(2022年4月1日)
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第一	(2022年4月1日)
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第二	(2022年4月1日)
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第三	(2022年4月1日)
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第一	(2022年4月1日)
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第二	(2022年4月1日)
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第三	(2022年4月1日)
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第一	(2022年4月1日)
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第二	(2022年4月1日)
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第三	(2022年4月1日)

※1：「三鷹市定期利用保育室 ひなた」でのお子様のお預かりは2022年5月1日より開始いたしました。

※2：2022年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク板橋本町保育園」「アスク汐留保育園」「アスク高田馬場保育園」「アスクやのくち保育園」を閉園いたしました。

また、学童クラブの「臨川小放課後クラブ」「広尾小放課後クラブ」「猿楽小放課後クラブ」「長谷戸小放課後クラブ」、児童館の「袋児童館」は、契約期間満了により2022年3月末日をもって撤退いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,020,922	17,296,668
受取手形及び売掛金	88,259	68,650
棚卸資産	167,481	63,900
未収入金	3,009,655	2,708,806
その他	858,136	794,924
貸倒引当金	△5,057	△1,766
流動資産合計	15,139,399	20,931,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,853,109	12,326,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,439,556	△7,450,666
建物及び構築物 (純額)	5,413,552	4,876,138
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△92	△121
機械装置及び運搬具 (純額)	111	82
工具、器具及び備品	998,658	1,106,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	△770,948	△820,246
工具、器具及び備品 (純額)	227,710	285,804
土地	585,678	435,909
建設仮勘定	474,178	137,030
有形固定資産合計	6,701,231	5,734,966
無形固定資産		
のれん	167,122	136,736
その他	47,307	37,904
無形固定資産合計	214,430	174,640
投資その他の資産		
投資有価証券	382,394	453,084
長期貸付金	3,170,376	2,989,672
差入保証金	1,906,868	1,903,902
繰延税金資産	1,631,311	1,579,652
その他	603,466	513,833
貸倒引当金	△8,871	△6,123
投資その他の資産合計	7,685,546	7,434,021
固定資産合計	14,601,208	13,343,629
資産合計	29,740,607	34,274,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,266	165,552
1年内返済予定の長期借入金	3,307,412	3,113,291
未払金	1,634,568	1,561,978
未払法人税等	551,678	641,517
未払消費税等	160,836	143,892
賞与引当金	544,474	906,420
資産除去債務	51,900	49,652
その他	1,359,619	1,309,498
流動負債合計	7,829,755	7,891,803
固定負債		
長期借入金	10,305,896	12,816,466
退職給付に係る負債	839,667	940,313
資産除去債務	747,503	647,127
その他	10,012	3,650
固定負債合計	11,903,079	14,407,557
負債合計	19,732,834	22,299,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	7,178,942	9,117,409
自己株式	△107,515	△107,515
株主資本合計	10,124,926	12,063,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△84,960	△49,918
繰延ヘッジ損益	△6,948	△2,533
退職給付に係る調整累計額	△25,245	△35,488
その他の包括利益累計額合計	△117,154	△87,940
純資産合計	10,007,772	11,975,452
負債純資産合計	29,740,607	34,274,814

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
売上高	33,500,908	34,373,668
売上原価	27,687,332	28,052,451
売上総利益	5,813,575	6,321,216
販売費及び一般管理費	2,956,223	2,976,295
営業利益	2,857,352	3,344,921
営業外収益		
受取利息	89,805	77,203
その他	84,132	25,225
営業外収益合計	173,938	102,429
営業外費用		
支払利息	58,203	69,138
障害者雇用納付金	9,550	13,500
その他	15,729	6,115
営業外費用合計	83,482	88,754
経常利益	2,947,807	3,358,596
特別利益		
固定資産売却益	3,606	148,715
資産除去債務戻入益	11,100	34,896
関係会社売却益	13,735	—
償却債権取立益	5,866	—
特別利益合計	34,308	183,611
特別損失		
固定資産除却損	3,648	389
園減損損失	2,020,772	43,610
投資有価証券売却損	67,718	3,052
特別損失合計	2,092,140	47,051
税金等調整前当期純利益	889,976	3,495,156
法人税、住民税及び事業税	936,449	1,175,928
法人税等調整額	△584,017	39,633
法人税等合計	352,431	1,215,561
当期純利益	537,544	2,279,594
親会社株主に帰属する当期純利益	537,544	2,279,594

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
当期純利益	537,544	2,279,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,477	35,041
繰延ヘッジ損益	△1,410	4,415
為替換算調整勘定	△2,610	—
退職給付に係る調整額	39,650	△10,242
その他の包括利益合計	175,107	29,214
包括利益	712,651	2,308,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	712,651	2,308,808

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	6,982,526	△107,515	9,928,510
当期変動額					
剰余金の配当			△341,127		△341,127
親会社株主に帰属する当期純利益			537,544		537,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	196,416	—	196,416
当期末残高	1,603,955	1,449,544	7,178,942	△107,515	10,124,926

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△224,438	△5,537	2,610	△64,895	△292,261	9,636,249
当期変動額						
剰余金の配当						△341,127
親会社株主に帰属する当期純利益						537,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,477	△1,410	△2,610	39,650	175,107	175,107
当期変動額合計	139,477	△1,410	△2,610	39,650	175,107	371,523
当期末残高	△84,960	△6,948	—	△25,245	△117,154	10,007,772

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	7,178,942	△107,515	10,124,926
当期変動額					
剰余金の配当			△341,127		△341,127
親会社株主に帰属する当期純利益			2,279,594		2,279,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,938,466	—	1,938,466
当期末残高	1,603,955	1,449,544	9,117,409	△107,515	12,063,393

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△84,960	△6,948	—	△25,245	△117,154	10,007,772
当期変動額						
剰余金の配当						△341,127
親会社株主に帰属する当期純利益						2,279,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,041	4,415	—	△10,242	29,214	29,214
当期変動額合計	35,041	4,415	—	△10,242	29,214	1,967,680
当期末残高	△49,918	△2,533	—	△35,488	△87,940	11,975,452

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,976	3,495,156
減価償却費	729,258	708,752
のれん償却額	30,385	30,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,068	△6,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,361	361,945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143,058	85,032
投資有価証券売却損益 (△は益)	67,718	3,052
受取利息及び受取配当金	△89,805	△77,203
支払利息	58,203	69,138
固定資産除却損	3,648	389
固定資産売却損益 (△は益)	△3,606	△148,715
資産除去債務戻入益	△11,100	△34,896
関係会社売却益	△13,735	—
償却債権取立益	△5,866	—
減損損失	2,020,772	43,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,075	19,608
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,221	103,580
未収入金の増減額 (△は増加)	△592,079	300,848
未収消費税等の増減額 (△は増加)	89,524	13,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,429	△53,713
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△9,876	△55,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,210	△16,943
前受金の増減額 (△は減少)	△117,554	△113,090
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39,341	88,986
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	158,109	208,446
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,122	△5,068
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,033	5,553
小計	3,324,895	5,026,584
利息及び配当金の受取額	17,338	288
利息の支払額	△59,340	△70,909
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△813,724	△1,071,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469,167	3,884,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△634,740	△687,204
無形固定資産の取得による支出	△9,360	△4,512
有形固定資産の売却による収入	5,120	461,310
補助金の受取額	443,436	449,115
投資有価証券の売却による収入	222,153	17,481
差入保証金の差入による支出	△63,469	△37,710
差入保証金の回収による収入	18,846	44,864
長期貸付けによる支出	△110,000	△35,000
長期貸付金の回収による収入	264,716	277,591
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	73,538	—
その他	△19,403	△72,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>190,839</b>	<b>413,000</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,400,000	6,030,880
長期借入金の返済による支出	△1,906,063	△3,714,431
配当金の支払額	△338,733	△338,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,155,203	1,978,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△775	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,814,435	6,275,745
現金及び現金同等物の期首残高	6,206,487	11,020,922
現金及び現金同等物の期末残高	11,020,922	17,296,668

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	114.42円	136.91円
1株当たり当期純利益金額	6.15円	26.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	537,544	2,279,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	537,544	2,279,594
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,468,693	87,468,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。